

半島園芸産地の維持・発展にかかる経営支援と 担い手の確保

— 大分味一ねぎの生産振興を事例として —

大 坪 史 人 野 崎 雪 美*

【要 旨】

半島地域は、農業条件の不利性から産地の維持さえ難しい地域もある。一方で、担い手の若返りが進んでいる産地も少ないながら存在しており、生産・流過程の再編や新規就農者の確保に積極的な取り組みがなされている。本研究では、小ねぎ産地である国東半島における統一銘柄「大分味一ねぎ」を研究対象とし、組織間の連携並びに販売実態を明らかにした。また、トレーニングファームの経営支援のあり方について示唆した。

【キーワード】

半島農業 小ねぎ トレーニングファーム 海運輸送 産地形成

1 はじめに

わが国の農業労働力は、著しく減少している。農林業センサスによると農業就業人口は、2000年から2015年の15年間で685万人から340万人に減少している。新規就農者に関しても、山本(2018)は、農林水産省の「新規就農調査」を分析し、新規就農者や新規自営農業就業者のうち49歳以下の割合は3～4割程度と若い世代の農業への参加が難しいことを示唆している。

次に半島地域についてみていくと、半島地域は、三方を海に囲まれ、平地に恵まれず、水資源が乏しい等国土資源の利用の面における制約から農業生産基盤および生活環境の整備等について他の地域に比較して低位にあるという地理的な条件不利性を有する。半島振興法の対象地域は全国で23地域指定されており、そのすべてが過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法(過疎法)の指定地域にあたる。また農業条件をみても中山間地域が有する平野に乏しく、傾斜耕地が多いといった特徴と離島が有する水利条件が悪いため、畑作の比率が高く、農産物出荷の際に、輸送費と輸送頻度の両面に問題を抱える。このため、中山間地域や離島同様に農業就業者の高齢化等により、生産の維持だけでなく集落の存続すらも危ぶまれる状況もある。

一方、半島農業は独自の農業生産や文化を営んできた。石川県の能登半島や和歌山県の紀伊半島、大分県の国東半島など世界農業遺産への登録が多くなされている。半島農業の継承は、世界

*大分県医療生活協同組合 大分健生病院

的にみても重要な課題であるといえる。このため維持・発展のためには、担い手の確保と農業経営支援が必要不可欠である。

そこで、半島農業および条件不利地域農業に関する研究、新規就農およびトレーニングファーム（新規就農のための技術指導学校）に関する研究についてみると、以下のとおりである。まず半島農業に関する研究は、平野が少なく水利条件が悪いため稲作が難しく、畑作中心であるものの、産地形成や生産振興に関するものはみられない。小松（1999）は、半島の振興と農協が果たすべき役割について検討しているものの、生産品目の産地形成やブランド化の必要性を示唆するまでに留まっている。条件不利地域農業に関する研究では、新崎ら（2022）は、離島という農地面積が限られた地域で土地利用型農業の規模拡大は困難であるため、高収益作物の産地形成が必要とし、園芸品目の産地形成条件について検討しており、半島でも同様のことがいえるが新興産地の形成に関するものである。大坪（2022）は、条件不利地域における課題として、農業経営を安定化させ、各地域の農業に即した経営支援、集落機能の維持といった地域農業組織のあり方を検討する必要があることを示唆しているが具体的な検証はなされていない。また、新規就農およびトレーニングファームに関する研究では、和泉（2018）、金原・品川（2018）、高津（2007）などがある。これらはいずれも農協が運営しているトレーニングファームについて分析しており、農協以外が運営しているトレーニングファームに関しては、検証の余地が残る。このため、中山間地域と離島の両方の条件不利性を有する半島地域において、集落機能の維持といった地域農業の展開方向を踏まえ、担い手の確保や経営支援のために必要な取り組みについて検証する必要がある。

そこで本論文では、大分県国東半島宇佐地域を中心に生産される「大分味一ねぎ（以下、味一ねぎと略す）」の生産振興を対象として、農業労働力の低下が著しい半島園芸産地における担い手の安定的な確保と経営支援について明らかにすることを目的とする。そのため以下では、味一ねぎの生産者の概況を整理し、産地形成に至る歴史的経過を明らかにする。また、銘柄統一後の生産部会の統合と、生産振興・販売体制について分析を行う。そのうえで、担い手確保のためのトレーニングファームの導入による経営支援にかかる産地の戦略について、国東市農業公社が運営するトレーニングファームについて検証する。

2 国東半島宇佐地域の農業動向と世界農業遺産

2-1 国東半島宇佐地域の農業の特徴

本論文で対象とする味一ねぎ生産地域は、国東半島宇佐地域が中心である。国東市、宇佐市、豊後高田市、杵築市、中津市の5市で生産が行われているが、主として国東市ならびに宇佐市を対象とする。これは味一ねぎ生産部会の2022年度生産者大会資料より生産部会の会員構成は、中津市7戸、宇佐市24戸（一部豊後高田市の会員を含む）、国東市34戸、杵築市8戸の計73戸であり、約8割が国東市と宇佐市に集中していることから、対象としている。図2-1は、国東半島の地図を示した。地理的にみると、大分県の北東に位置し、海を挟み愛媛県、山口県に面している。気候が温暖で、冬季に降水量が少なく水不足に悩まされる地域である。特に降水量は計測地点の国東市武蔵町で1,535.7mm（気象庁 HP 各種データ資料より集計した平年値を使用）と日本の年間降水量約1,700mmと比較しても少ない。国東半島中央部にある両子山を中心に丸く突き出た半島、火山灰土壌と短く急勾配な河川で水の農業利用が困難であった。このため古くから林業と密接にかかわって農業がなされており、クヌギ林からしいたげ、ため池群が水田農業などを維持する仕組みを用いて農業生産を維持する仕組みを利用しており、世界農業遺産に

も登録された。

また、2010年と2015年の農林業センサスから表2-1は、国東市、宇佐市の農業構成を示した。総農家数、販売農家数は、ともに約20%程度の減少に至る。専業農家、第1種兼業農家、第2種兼業農家においても減少傾向にあり、兼業農家の割合は減少している。これらから高齢化にともない、専業農家層の離農、兼業農家層の定年帰農による専業への移行により兼業割合が減少し、専業の割合が増加している。基幹的農業従事者に関しても減少傾向は顕著であり、販売農家全体に占める65歳以上の割合は、70%を超えており、高齢の専業農家が地域農業を支えている構図が顕著である。



図2-1 国東半島宇佐地域の地図

資料：白地図より筆者作成。

表2-1 国東市・宇佐市の農家の概要

項目	宇佐市		国東市	
	2010年	2015年	2010年	2015年
総農家・戸	4,510	3,601	3,491	2,854
販売農家数・戸	3,445	2,720	2,113	1,637
専業農家	1,293	1,154	903	761
第1種兼業農家	350	182	180	142
第2種兼業農家	1,802	1,384	1,030	734
兼業割合・%	62.5%	57.6%	57.3%	53.5%
自給的農家・戸	1,065	881	1,378	1,217
土地持ち非農家・戸	4,070	4,148	2,373	2,480
基幹的農業従事者・人	3,388	2,983	2,663	2,145
65歳以上の割合・%	67.6%	71.6%	73.1%	75.9%

資料：農林水産省「2010農林業センサス」、「2015農林業センサス」。

2-2 一村一品運動と園芸産地化の展開

国東半島において、園芸産地化がなされたのは1980年代にさかのぼる。林業と深いつながりを持った農業形態であったものの1970年代後半からの木材価格の低迷は当地に大きな影響を及ぼした。そのようななかで、1979年に当時の大分県平松知事時代に一村一品運動が提唱された。この運動は、「地域・農村・農民の自立」が目的とされ、「多様な生産手段を獲得する機会や活動の場を提供すること」、「県の生活改良普及員等と一体となって実践活動により必要な技術等を体得させること」を踏まえ、地域の資源・産品・特性を生かして、地域の顔となり誇りとなる世界に通用する産品作りを、一つの村（コミュニティ）に一つ以上作り育てていくことを目指した。この際に、農地面積が限られた地域において高収益作物の産地形成が必要となり土耕小ねぎの産地形成がなされていくことになった。ねぎは、気候的に温暖のところを好むものの寒さには強く、比較的多くの土地に適する品目である。しかし、湿気に弱く水はけの悪い土地や降水量が多い土地には適さない。このため気温面では日本各地で生育可能であるものの、水はけがよく温暖な国東半島宇佐地域とは非常に相性が良かった。

3 大分味一ねぎの生産振興

3-1 大分味一ねぎブランド化に至る経緯

大分味一ねぎは、現国東市の武蔵町の武蔵ねぎと中津市の味一ねぎの2つから派生している。武蔵ねぎが現大分味一ねぎのルーツであり、名称に関しては当時、中津市の生産量が多かったことから「味一ねぎ」というブランドを継承した。

表3-1は、大分味一ねぎの生産過程を年表にしたものである。まず武蔵ねぎについてみていくこととする。1980年に九州農政局が空輸による関東圏への物流を可能とし、ブランド化に成功していた「博多万能ねぎ」の日本航空での空輸に習って生産振興がはじめられた。コメとの複合経営で100戸程度が約1反の耕作で始まったものである。そこから1982年に野菜集出荷場が完成し、予冷が可能となり品質の安定が図られるようになった。1984年に販売額1億円に到達し、1986年に出荷容器を発泡スチロール箱に変更している。1990年に国東市（旧国見町、国東町）での栽培が開始され、1991年農協合併を機に広域出荷が開始された。JAくにさき小ねぎ部会が1993年に結成され、1997年から(株)ライフコーポレーションとの予約相対での出荷が開始され、多くは東京都中央卸売市場 大田市場（以下大田市場）に出荷された。

次に味一ねぎについてみていくと、武蔵ねぎに習い中津市の一村一品として、1986年から生産が開始された。1987年には、「大分味一ねぎ」生産部会設立とサミット(株)、(株)東急ストアと予約相対での出荷が開始された。そして、こちらは1988年には宇佐市共同出荷が開始（2市一村の広域出荷）された。生産量は味一ねぎの方が多い状況であり、1993年には販売額が5億円、1997年には7億円に到達した。しかし、2000年以降、双方の小ねぎともに販売価格の低迷と生産者の減少・高齢化という課題に直面することになった。

3-2 生産部会統合による広域展開

販売価格の低迷と生産者の減少・高齢化にともない、2006年に部会統一協議が開始された。2008年に部会統合とパッケージセンターの整備という広域連携を行った。味一ねぎ生産部会の現状については、部会員は73戸で、中津市は生産者が減少し、多くは国東市と宇佐市で行われており、国東市がその半数を占める。系統農協出荷の共販出荷で販売されており、部会統合に至っては、以下3つの目的の元、統合が行われた。一つ目は、広域出荷体制の確立であり、統合前の双

表3-1 大分味一ねぎの生産展開における年表

年代	主な事業展開	
	国東市	中津市・宇佐市
1980年	旧武蔵町で一村一品「武蔵ねぎ」栽培開始 航空機輸送開始	
1982年	野菜集出荷場完成、予冷開始	
1984年	販売額1億円達成	
1986年	出荷容器を発泡スチロール箱に変更	中津市で一村一品「大分味一ねぎ」栽培開始 航空機輸送開始
1987年		「大分味一ねぎ」生産部会設立 サミット(株)、(株)東急ストアと予約相対開始
1988年		宇佐市共同出荷開始(2市1村の広域出荷) 販売額1億円達成
1990年	国東市(旧国見町、国東町)で栽培開始	
1991年	農協合併を機に広域出荷開始	
1992年	販売額4億円達成	
1993年	JAくにさき 小ねぎ部会結成	販売額5億円達成
1995年		大分県農業経営コンクール農林水産大臣賞受賞
1996年		大分県産地銘柄 最優秀賞受賞
1997年		販売額7億円達成
2001年		ねぎしゃぶで宣伝販売開始
	銘柄統合における事業展開	
2002年	大分県で小ねぎ主産県会議開催	
2006年	小ねぎ連絡協議会設立 県域で販売を統一(=銘柄統一「味一ねぎ」)	
2007年	「The おおいた」ブランドチャレンジ計画の策定 広域出荷体制の確立、出荷コストの低減、出荷調整作業委託	
2008年	「大分味一ねぎ」生産部会に統一 パッケージセンター・共同調整場を整備	
2009年	「大分味一ねぎ」広域集出荷開始	
2010年	小ねぎリース団地設置(トレーニングファームの前段階)	
2011年	杵築市の「きつきねぎ」も統一化	
2012年	宇佐市のパッケージセンター増設	
2013年	国東市武蔵町の調整場増設	
2014年	「味一ねぎ」で商標登録	

資料：大分味一ねぎ販売額10億円達成記念大会資料および2022年6月20日大分味一ねぎ生産部会ヒアリングにより筆者作成。

方のお荷先との関係を生かし、出荷量を確保することで有利販売へつなげている。二つ目は、出荷コストの低減であり、量の確保による規模の経済の実現がなされることにつながっている。三つ目は、出荷調整作業委託を行うことができるようにしたものである。

その後、2011年に杵築市の「きつきねぎ」も統一化、2012年に宇佐市のパッケージセンター増

設、2013年に国東市武蔵町の調整場の増設等がなされた。調整場は、共選共販のための施設であり、生産された小ねぎを重さや長さ等の調整を行う。パッケージセンターは、調整場もしくは自家調整によって調整完了したもののパッキング作業を行う施設である。

しかし、「大分味一ねぎ」ブランドの確立、規模拡大と新規就農者の確保・育成を目指したものの課題は多く、トレーニングセンターの設置を検討することになった。そこで2014年に販売面では、「味一ねぎ」で商標登録を行い、生産面では大分味一ねぎ生産部会と国東市、国東市農業公社により「国東こねぎトレーニングファーム」開校した。運営は、公社が行う。また、2015年には、宇佐市とJAが主体となり「大分味一ねぎトレーニングファーム」を開校した。こちらはJA おおいたが運営を行うものであり、相互に連携を図っている。

3-3 物流過程の再構築による流通展開

図3-1は、銘柄等統一後10年の出荷量と販売額の推移を示したものである。合併後5年程度は、銘柄統一、部会統一による補助により1件当たりの規模は拡大するも出荷量・販売価格は停滞しており、ブランド化やスケールメリットを生かすことができていない状況であった。このため、トレーニングファームを導入し人材育成に力を入れていった。これにより、徐々にではあるが、出荷量・販売額が伸長している。2021年度の生産量は、約1,300トン、販売額が11億円程度となっている。

次に図3-2は、販路について物流並びに取引状況を示したものである。主には、関東を中心に大手スーパーマーケットとの予約相対取引にて出荷している（すべてが予約相対ではない）。経路としては、まず、北部と東部のそれぞれの選果場兼パッケージセンターである調整場に出荷され重さや長さの調整がなされ、パッケージセンターにてパッキング作業が行われる。現状、宇佐の調整場の方が作業効率がよいため、若干量、国東から宇佐に運ばれる日もある。そのうえで、系統農協を介した共販出荷で販売される。系統共販が99%で残りは、地元給食への提供等のみ直販にて販売される。輸送方法に関しては、空輸から船便に切り替え、現状は別府港から大阪へ運ばれ、トラックで関東へ運ばれる。約60%が大田市場に運ばれライフ、サミット、東急ストア等

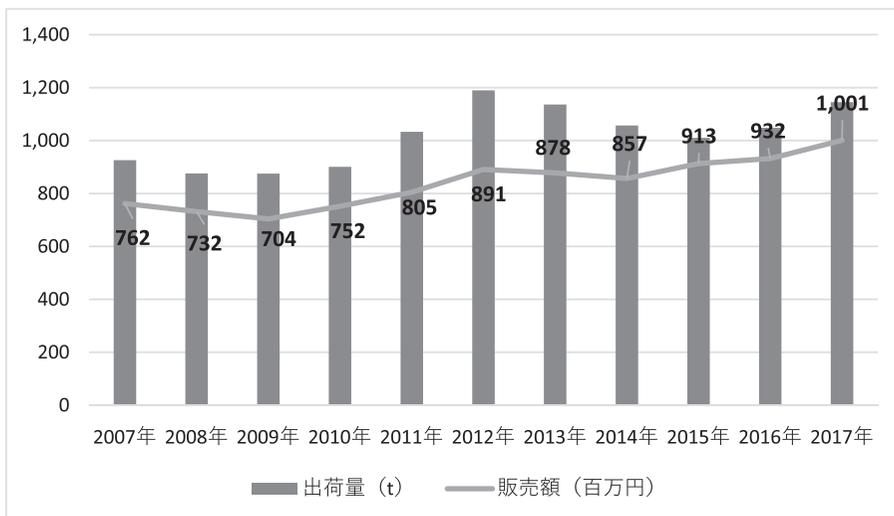


図3-1 銘柄統一後の出荷量と販売額の推移
(t・百万円)

資料：大分味一ねぎ販売額10億円達成記念大会資料より筆者作成。

で販売される。九州中国四国への市場はトラック輸送である。表3-2は、出荷市場別の運賃比較である。船便と飛行機の輸送運賃は大きく変わらないものの品質を保つために船便を使い輸送される。

品質に関しては、コールドチェーンの課題から図3-2の物流経路に示したように船便を使っている。近年、小売店要望により発泡スチロールでの出荷から段ボールでの輸送を要望されるようになった。これにより飛行機の積み荷待ちで品痛みが発生、コールドチェーンを保つことのできる輸送への転換ということで、半島農業特有の港が近くにあるという立地を利用し、船便を使っている。このような品質に関する意識の向上から近年は、品質意識の向上からJ-GAP 団体認証の取得、全農資材のUV カットフィルムの導入などが取り組まれている。

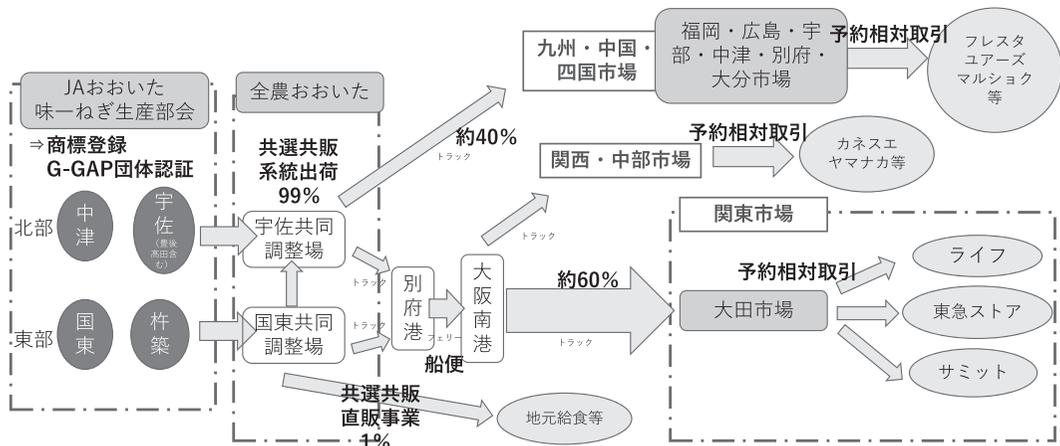


図3-2 大分味一ねぎの販売経路

資料：2022年6月20日大分味一ねぎ生産部会ヒアリングにより筆者作成。

表3-2 出荷市場別の運賃比較

場所	運賃(1kgあたり)	運送方法
東京	230円	船・トラック
〃	240円	飛行機
福岡	50円	トラック
大分	55円	トラック

資料：2022年7月26日 JA おおいた武蔵支店ヒアリングより筆者作成。

4 トレーニングファームにおける支援と担い手確保の現状

4-1 トレーニングファームの設立と国東市農業公社

国東小ねぎトレーニングファームは、他地域からのやる気のある新規就農者を幅広く受け入れる体制を整備するため、2014年に農山漁村活性化プロジェクト支援交付金を活用し、座学研修室、実習用小ねぎハウス、調整研修施設、研修機械、宿泊滞在施設を整備し、開校され、公益社団法人国東市農業公社が運営している。宇佐市にJA 運営のトレーニングファームもあり、2か所で連携しながら新規就農者を育成している。

国東市農業公社は、国見町ふるさと振興公社と安岐町農業公社が合併して公益認定を受けて、

農地の斡旋や農作業の受託、新規就農者の育成のために設立された。小ねぎ用のトレーニングハウスを66a 所有しており、そこで研修を行っている。

表4-1は、研修生の人数を、表4-2は、出身地を示したものである。研修者の対象年齢が50歳以下であり家族等ペアでの受け入れと生活を営むための基盤確保がなされている。(2020年までは1人でも受け入れていた)現状の部会員の約4割をトレーニングファームの卒業生が占めており、部会員の若返りが進んでいる。年々部会員年齢が引き下がっており、平均年齢が50歳以下となった。

表4-1 国東小ねぎトレーニングファームの研修生の人数出身地

年度	入校者数
2014年	4人
2015年	3人
2016年	3人
2017年	5人
2018年	4人
2019年	6人
2020年	3人
計	28人

表4-2 国東小ねぎトレーニングファームの研修生の出身地

出身地	入校者数
大分県	8人
福岡県	4人
大阪府	6人
北海道	2人
東京都	3人
その他	5人
計	28人

資料：国東市農業公社現地視察資料より筆者作成。

4-2 トレーニングファームでの取組状況

表4-3は、国東小ねぎトレーニングファームの研修カリキュラムを示した。4つの過程からなり①実地研修、②座学研修、③部会研修、④模擬経営である。①実地研修は、講師指導のもと栽培技術を学ぶものであり1年目はかん水、ハウス内温度管理、農薬散布、除草、耕耘、整地、播種、収穫、調整、土壌診断、施肥、土壌消毒、土づくりを一通りできるように指導している。また、小ねぎの皮剥き、パッケージ作業を経験し、商品として必要な小ねぎの品質についても学んでいき、2年目は④模擬経営という形で行われる。2年目の8月までは、ファーム内のトレーニング施設で行い、9月以降は斡旋を受け取得した農地に模擬営農ハウスを建込も行い卒業後に経営が開始できる状態を整えている。生産した小ねぎの販売に関しては、公社の名義で責任もって販売され、就農後同様に支払いがなされる。②座学研修は、1年目に栽培技術に関するものと制度・流通に関するもの、簿記について研修する。2年目は、青年等就農計画の作成を行い、農地の取得や経営計画といった資金繰りから生涯的な生活のためのライフプランの作成まで面倒をみている。農地の取得は主として農地中間管理機構が行っているが、場所によっては農業委員会と利用権設定をしたうえで公社が借り受けて斡旋する場合もある。農地が決まったのち、市の空き家バンク等を通じて住居も決定する。③部会研修は、優良経営体の現地研修や部会会議等にも参加し、2年目の農地取得後は、就農地域での活動に参加する仕組みとなっており、卒業後の経営支援や制度支援だけでなく、地域に溶け込みやすくし、地域農業を支える人材育成を行っている。

表4-3 国東小ねぎトレーニングファームの主なカリキュラム

研修内容	1年目	開始時期	2年目	開始時期
①実地研修	かん水、ハウス内温度管理、除草、耕耘、整地、播種、収穫、調整、出荷、土壌診断、施肥、土壌消毒、農薬散布、土づくり、農業機械・草刈りの安全操作研修	毎週月曜から金曜日 4時間程度	模擬経営： 専任指導員の指導を受けながら模擬営農 模擬営農ハウス建て研修	毎週月曜から金曜日 8時間程度
②座学研修	小ねぎの栽培概要、農業関係機関の種類と役割、就農関係支援制度の概要、灌水・播種計画、防除技術、土壌肥料、GAP、農業簿記、農業の安全性について、JAの加入・役割について、税務について、流通と味一ねぎの販売、安定出荷と単価	第2、第4金曜日に1時間半程度 (簿記に関しては外部講師による研修で全9回)	青年等就農計画、就農のころえ、経営管理の基本と資金利用の考え方、経営計画の作成、圃場の課題解決、青年等就農資金、収支計画、資金運用計画の作成、資金管理の手法、ライフプランの作成 模擬営農： 模擬営農前半(4-9月)の経営実績の振り返り	第2、第4金曜日に1時間半程度
③部会研修	優良経営体への現地研修	随時	調整場会議、部会総会、調整場・パッケージセンターの視察 模擬経営： 就農する園地の部会活動への参加	月末の調整場会議、他は随時

資料：国東市農業公社現地視察資料より筆者作成。

5 おわりに

わが国における農業労働力の減少は顕著である。そのなかで多くの新規就農者が50歳以上であり、若い担い手が不足している。そのため、集落を維持していく地域の担い手、農業生産を主とした農業の担い手が必要とされており、条件不利とされる地域では、その傾向がより顕著である。本研究においては、中山間地域だけでなく離島の特長をも含んだ半島農業を事例として、検証した。半島という水の確保が難しい地域での農業には水田経営だけでは難しく、収益性の高い園芸品目による経営の安定化を図る必要がある。国東半島宇佐地域では、旧来からの産地も縮小されていくなかで、担い手の確保のためのトレーニングファームの設置から部会員の若返りを図り地域農業を支える人材育成を行っている。若い農業者の育成のためにも農業の産業化への広域的連携によるスケールメリットの確立、農地の保全等、集落の維持を図るための支援、集落機能の維持を図るための地域施策の確立といった農業生産だけでなく、地域農業を担っていく人材の育成が重要になる。

これらの点から、味一ねぎの生産では、旧武蔵町の武蔵ねぎと中津市の味一ねぎをはじめとしたブランドの統合から広域出荷体制の確立、出荷コストの低減、出荷調整作業委託による統合前の双方の出荷先との関係を生かし、出荷量の確保によるスケールメリットを確立した。また、生産者の約半数が2014年以降のトレーニングファーム卒業生の新規就農者のため生産部会の平均年齢50歳以下と若返りと地域施策の確立がなされた。今後は、トレーニングファームの運営を継続し、地域農業を支える人材の確保と生産面では、有利販売を進めるための周年での生産量の安定化が課題となる。

引用・参考文献一覧

- ・新崎泰史・杉村泰彦・内藤重之 [2022] 「離島におけるエダマメの産地形成 — 沖縄県伊良部島を事例として —」『農業市場研究』30 (4) 8-14頁。
- ・細野賢治 [2009] 「“博多万能ねぎ” にみる農産物地域ブランド化のための主要手法」藤島廣二・中島寛爾編著『農産物地域ブランド化戦略』筑波書房、114-123頁。
- ・和泉真理 (2018) 『産地で取り組む新規就農支援』筑波書房。
- ・金原壽秀・品川優 (2018) 「農業所得向上と地域農業活性化のための自己改革」『食農資源経済論集』69 (1) : 25-35頁。
- ・小松泰信 (1999) 「半島振興と協同組合の役割に関する事例的研究」『岡山大学農学部学術報告』88 : 141-152頁。
- ・大坪史人 (2022) 「集落営農組織の経営支援の実態：西日本の支援対応にみる広域連携の役割」『食農資源経済論集』73 (1) : 33-36頁。
- ・高津英俊 (2007) 「新規参入者による有機産地づくりと新規就農支援に関する一考察 — JA やさと「ゆめファーム新規就農研修制度」を事例に」『農林業問題研究』43 (1) : 66-71頁。
- ・山本淳子 [2018] 「農業の担い手と農業経営」藤田武弘ら編著『現代の食料・農業・農村を考える』ミネルヴァ書房、110-120頁。